

---

# 多極共存の国ベルギーの 「苦悩」とポピュリズム

松尾 秀哉  
Matsuo Hideya

---

## 1 問題の所在

「ヨーロッパの首都」ブリュッセルを首都とする国ベルギーは、今後、どうなっていくのだろうか。ベルギーはフランス、ドイツに隣接し、海を隔ててはいるがイギリスとも近い。主要三大国に挟まれる「西欧の十字路」に位置する。面積は約3万平方キロメートル。人口は1100万人程度の小国である。小国ではあるが、地理的条件ゆえに交易、軍事の拠点となり、多くの人々が往来した「共存」の国である。その首都ブリュッセルには欧州連合（European Union, 以下、EU）や北大西洋条約機構（North Atlantic Organization, 以下、NATO）の本部機関が設置されているなど、国際的プレゼンスは高い。また1993年には、普遍的管轄権を主張した、いわゆる「ベルギー人道法」を成立させるなど独自の路線を歩む面もつ<sup>(1)</sup>。

しかし、こうした特徴を有するベルギーも、近年は他の西欧諸国同様「苦悩」から逃れてはいない。第1に、この10年ほどベルギーは、「分裂危機」と言われる内的な民族対立に悩まされてきた。歴史的に北部フランデレン地方における分離独立運動は根強く、スコットランド、カタロニアなど近年話題となっている西欧の分離独立運動が激しい地域と並び称される場合もある（例として、CNN 2014）。

第2に、以上のような北部と南部ワロンとの対立を抱えたまま、2016年の3月22日には首都ブリュッセルにおいてIS（イスラム国）によるとされる連続自爆テロが生じた。遡ることおよそ半年、2015年11月にパリで生じた同時多発テロ事件の実行犯がブリュッセルの移民街モレンバーク地区を拠点としていることが明らかになり、それ以来、ブリュッセルは「テロの温床」と呼ばれるようになった。パリの事件の半年後、当局による徹底した捜査が入り、実行犯が逮捕され、人々が安堵した直後の連続自爆テロ事件であった。

ついこの間までブリュッセルは「ヨーロッパの首都」とされ、ベルギーはヨーロッパの多文化主義を体現する国だった。しかしEUが苦悩すると同時にベルギーも苦しみはじめた。本論考はこのベルギーの苦悩の要因を探ることを目的とする。以下、もう少し詳しくベルギーの特徴を論じ、論点を明確にしたい。その後、現在生じている「苦悩」の諸相と背景を論じる。最後に今後の展望について述べることにしたい。

なお、個々の動向について筆者はすでにさまざまな媒体で論じてきたので、本論考では主にそれらを総括していきたいと考えている。

## 2 ベルギーとは——多極共存型民主主義の伝統

ベルギーは1830年にオランダから独立したが、独立に至るまで「西欧の十字路」として、フランス、スペイン、オーストリア、ネーデルラント（現在のオランダ）等がこの地を支配してきた。その結果、独立の時点ですでにフランス語を話す人々とオランダ語を話す人々によって構成されていた。ベルギーの独立戦争は、オランダの君主政治に反発しフランスの革命思想に影響された人々が中心となったが、当時のヨーロッパ国際政治の秩序を重んじた周辺大国はフランス（語の）革命思想をここで食い止めるために、オランダ語を話す人々が多く住む地域を併せて独立を承認したと言われている。

独立当初はフランス語話者が中心となって国家形成が進んだが、それに反発し、人口で勝るオランダ語話者が、普通選挙権を獲得した19世紀末以降、「フランデレン運動」を展開した。しばしばベルギーはフランス語話者とオランダ語話者の対立に苛まされてきた。この対立を一般に「言語問題」と呼ぶ。

フランデレン運動の結果、20世紀前半には、ベルギーは地域によって公用語が異なる国となった。北半分がオランダ語を公用語とするフランデレン地方。南半分がフランス語を公用語とするワロン地方。人口比はおおよそオランダ語話者が6に対してフランス語話者が4とされる。そしてフランデレン地方に首都ブリュッセルがある。ブリュッセルはフランデレン地方にあるが、フランス語話者も多く住んでおり、例外的に両言語を公用語とする「両語圏」とされている。

ベルギーに限らず、オランダやスイス等の西欧小国は、長きにわたる大国による支配の歴史の帰結として、宗教、階級などの根深い社会的亀裂を抱えている。本来、こうした社会的亀裂を抱える国家において安定的な民主主義は維持できないと考えられていた。しかし、長い時間をかけて対立と和解を繰り返した結果、それぞれの宗教や階級的イデオロギーに基づく既成政党による「政党支配体制」が確立され、さらにそれぞれの「卓越したエリート」間の「妥協」による合意形成によって、政治的、社会的安定が維持されてきた。

このような、社会的亀裂を前提とした「政党支配体制」とエリート間の「妥協」を特徴とする民主主義を「多極共存型民主主義」ないし「合意型民主主義」と呼ぶ。これは、少数派の「拒否権」や、閣僚数の言語別同数原則を含むことで、多民族国家において少数派を政治過程から排除しない政治スタイルであり、おおよそ1970年代以降、即断即決を旨とする多数決型民主主義とは異なる、主に西欧大陸諸国によくみられる、安定的な民主主義の類型として、制度的にも理念的にも一定の評価を得てきた（レイブハルト2005）。

初代の欧州理事会常任議長を務めたベルギーの政治家、ヘルマン・ファン・ロンパイがかつて「私たちのEUには妥協の文化が根づいている」（Van Rompuy 2014, 103）と述べたように、これはしばしばEUの構造、政治にも通じると言われている。しかし、そのベルギーも近年「苦悩」から逃れることはできない。それは伝統的な多極共存型民主主義が変容したことを意味するのだろうか。近年ベルギーの多極共存型民主主義の変容を論じるものも増えてきたが（例えば、Swenden and Maarten 2006など）、連続テロ事件を考慮した論考は少なく、本

論はこの点での貢献を意図している。以下、まずその「苦悩」の諸相をみよう。

### 3 「苦悩」の諸相

#### (1) 分裂危機

「多極共存型民主主義」の国ベルギーではあるが、そのことはベルギーが歴史的に抱えてきた言語の亀裂が解消されたことを意味しない。特に第2次世界大戦後になると、それまでベルギーの経済を牽引してきたワロン地方（フランス語）の石炭の需要が急落し、他方で大きな港を有するフランデレンに外資が集中し、双方の経済的地位が逆転した。当時のハストン・エスケンス政権によって炭鉱閉鎖、社会保障の縮減が強行されると、失業者を大量に抱えたワロンの労働組合は激しく抵抗し、貧しい「ワロン」と裕福な「フランデレン」という対立が生まれた。これを機に言語対立は激しくなり、特に1960年代には「両語圏」ブリュッセルの位置づけをめぐる、各政党が言語の別で対立して議会が機能しない状態が続いた。

結局、ベルギーはこの行き詰まりを解決しようとして、1970年からそれぞれの地域（言語）の自治を認める分権改革を進め、さらに約四半世紀の議論と改革を経て1993年には連邦制を導入した。ベルギー政府が担うことは主に安全保障（軍）や外交、社会保障に限定され、公共事業などの経済政策や教育、文化政策の決定はそれぞれの地域政府に委ねることとした。これによって双方が接触する機会を減らし、言語問題を解消しようとしたのだ。これは時に「多極共存型連邦制」と呼ばれ、成立当初は評価されていた。

しかし、その後約20年を経て対立が再燃した。最大の問題はフランデレンとワロンの経済格差である。1960年代の対立の原因となったフランデレンとワロンの経済格差は、連邦制の導入後も解消されず、「フランデレンの税収に依存するワロン」という図式が定着していた。特に冷戦が終結して新自由主義が台頭すると、ワロンに対するフランデレンの批判が高まり、フランデレンの経済的自治を高め、ないしフランデレンの独立を主張するポピュリスト政党が支持されるようになった。しばしば既成政党もそれに追従するようになり、2010年の選挙ではフランデレンの社会保障財源をワロンと分割すること、そして「将来的にはベルギーからの独立も辞さない」と主張する分離主義を掲げたポピュリスト政党、新フランデレン同盟（Nieuw-Vlaamse Allantie, 以下、N-VA）が第1党に躍進した。選挙後「フランデレンの分離独立」を掲げる政党と、それに反発するワロン諸政党との連立合意形成は困難で、新政権の成立まで541日もの時間を要した。おおよそ2007年以降に生じた、この合意困難な時期を「分裂危機」と呼ぶ。

しかし結局、選挙から約1年半を要して、第1党のN-VAを排除した既成6党による大連立内閣が成立した。そしてこの新政権の下では、各地域の経済的な分権改革が進められ、その補償としてフランス語圏に補助金が拠出されることになった。すなわち妥協的な結論に落ち着いたのである（以上は、松尾2015）。

#### (2) テロの温床

「分裂危機」が小休止した後の2014年選挙では、ユーロ危機の影響で財政赤字の解消が急務の課題とされた。これは「小さな政府」を志向し、結果、地方分権をいっそう促進しよう

とする勢力を後押しし、再びフランデレンの自治や独立を主張するN-VAが単独で、しかも圧勝した。そして約5ヵ月の交渉の後、フランデレンの自治や緊縮財政政策を進めようとする右派4党によるシャルル・ミシェル連立政権が成立した。ベルギーでは、従来フランデレンとワロンの諸政党がほぼ同数で、イデオロギーを超えて大連立内閣を形成し、「分裂危機」の時期を乗り切ってきた。しかしこの新政権は四半世紀ぶりに社会党勢力を排除し、しかもフランデレン3党に対してワロン1党のみによる、アンバランスな、歴史的に異例の連立政権であった。さらに初めてN-VAが加わった。

2014年10月の新政権成立以来、ミシェル政権は、社会支出の引き締めを強行してきた。そして、この右派政権の下で連続自爆テロ事件が生じたのである。このテロの要因の検討については別稿（松尾 2016b）を参照いただきたいが、重要な点は、政府がEUやNATOにかかわる情報・コミュニケーション産業に投資し、専門的技術職の就職は好調であったものの、ブリュッセルのスラム街に集住したムスリムの若者（失業率は25%と言われる）を放置したまま、緊縮財政政策を強行した点、さらにパリ同時多発テロ以降、「テロの温床」と呼ばれた移民街に徹底したテロ一掃対策を実行したという点である。

政治評論家のギルバート・ドクトロウは「ジハーディストはここが自分たちの住んでいる場所だから、考え方を形作った場所だから、そしてベルギー王国が利用しやすいことを十分に理解していたから、ここを攻撃したのだ」と述べる（Doctorow 2016）。つまりミシェル政権の対応はテロリストないしテロリストに加担する可能性がある若者たちを、より追いつめ、居場所を奪っていった可能性がある。こうしてみると、ベルギーの苦悩——分裂危機とテロ——には、共通した背景を見出すことができる。それはN-VAというポピュリスト政党の台頭である。以下、この点を補足しつつ、その台頭の要因をめぐって考察したい。

## 4 考 察

### (1) ポピュリスト政党の台頭

「分離独立」と新自由主義政策を掲げる政党N-VA<sup>(2)</sup>は、2010年、2014年の選挙で勝利し、執筆時点では与党の一角を占めている。党首バルト・デ・ウェーヴェルは現在ベルギー第2の都市アントウェルペンの市長を務めているが、ミシェル政権の「後見人」、すなわち実質的な権力者とみなされている（Doctorow 2016）。

N-VAは、フランデレン民族主義政党「人民同盟（Volksunie, 以下、VU）」を起源とする政党である。VUは第2次世界大戦以降、比較的穏健な連邦主義を掲げて台頭し、1970年代には政権に加わりベルギーが連邦制を導入することに貢献したが、それを「フランデレン民族主義の妥協」と批判する急進派によってフランデレンの分離独立と排外主義を掲げる右派ポピュリスト政党、フラームス・ブロック（後のフラームス・ベラング〔Vlaams Belang, 以下、VB〕）が結成された。連邦制導入後、VBが台頭すると並行してVUは支持を落とし2002年に解党するが、2003年以降、その残党が結成したのがN-VAである。

N-VAは2003年の選挙では1議席を獲得するにとどまったが、続く2007年選挙では当時の最大野党であるフランデレンのキリスト教民主主義政党（Christen-Democratisch en Vlaams）と

連携し、両党で30議席を獲得して第1党となる。しかしその後の大連立政権には参加せず、すなわち「合意」に加わらず、妥協の政治を否定し、続く2010年には単独で第1党に躍進する（しかし再び妥協的な大連立からはずれたのは上述のとおりである）。

また2014年の選挙では、ユーロ危機の状況下で「分離独立」<sup>(3)</sup> という従来の主張を弱め、「財政再建」「緊縮財政」を前面に押し出した。受給年齢引き上げ等年金システムの改革、失業給付期間の縮減を打ち出した「減税・縮減モデル」は、当時、同様の新自由主義的政策を打ち出した「自由党」を冠とせず、「N-VAモデル」と呼ばれていた（Flandersnews 2014）。そして圧勝した。

こうしてポピュリスト政党N-VAが勝利したことによって2010年の連立交渉は長引き、分裂危機を招いた。そして2014年には右派連立政権が成立し、ミシェル政権の経済政策に影響し、テロを引き起こす一因となった。

こうしたN-VAの勝利は、バイエンスらの組織分析に従えば、N-VAがかつての民族主義政党（VU）の残党を中心に組織され、伝統的なフランデレン民族主義者からの支持を維持しつつ、経済危機時に右派的な政策を主張したことが大きい（Beyens et al. 2015, 9）。すなわち、左派勢力がかつての「福祉国家モデル」を打ち出せずにいる（Liebhaberg 2014）一方で、機に乗じて緊縮政策を打ち出した戦略的な「柔軟性」があろう。そして、これがベルギーの苦悩を招いたのである。

では、N-VAの台頭は、その戦略的な巧みさだけに求められるのであろうか。本来「一瞬の風」<sup>(4)</sup> にすぎないポピュリストを、政策決定を左右する主要な地位にまで引き上げた、より本質的な要因はないだろうか。

## (2) 問われるべきは「多極共存型民主主義」か

こうしたベルギーの混乱について、筆者はかつて連邦制の導入による、政党の「地域主義化」、そして政党内部で生じた意思決定の齟齬を主な原因として論じた（松尾2015；松尾2016a；同様の指摘を、Jones and Matthijs 2016）。すなわち制度論で論じたが、ここではむしろ「多極共存型民主主義」の問題として総括してみたい。

先に論じたように独立以来の多言語国家として存続するために、ベルギーは多極共存型民主主義という政治スタイルを生み出した。繰り返すが、これは多数決で決定する民主主義ではなく、相互に話し合い落としどころを見出す政治である。言い換えれば、政策決定過程から「誰も排除することのない」政治であり、「フランス語話者とオランダ語話者相互の反感が高まったとき、ベルギーをつなぎとめる糊の役割」（Doctorow 2016）を果たしてきた。

他方で、選挙公約に掲げていた政策について公の場で「妥協」とすると支持者から批判されるため、話し合いは常に「密室」で行なわれる。これは得てして政治腐敗の温床となる<sup>(5)</sup>。またマイノリティーの利益を擁護すれば、当然のことながら多数派には不満が蓄積する。さらに、いったん「密室」が制度化されればエリートのローテーションが定着し<sup>(6)</sup>、政治は「安定」するが、「硬直」する。

N-VAは分裂危機の間、そして今もなお「民主主義」のあり方を問い続けており、選挙で勝利したものが国政を仕切ることが真の民主主義だと述べ、妥協し密室で合意する民主主義を

批判し続けている。この批判によってN-VAが支持されると言われる。すなわちN-VA（の台頭）が突きつけるものは、伝統的な「多極共存型民主主義」に対する疑義である（松尾2017）。

しかもテロの後、「西欧の十字路」として交易の拠点であり続けたベルギーは、「共存」や「人権」重視から「安全保障」重視への政策転換を図りつつあるが遅々として進まず、「誰でも通り抜けることのできる回転ドア」であり続けている。多極共存型民主主義とは「安定」はするが「硬直」し、急激な変化を否定する政治であった。よって「テロの温床」化を防ぐには多極共存型の政治スタイルをやめるしかない、と先のドクトロウは述べている（Doctorow 2016）。

テロ後、ベルギーでは、連邦レベルで非難合戦が生じた。特に内務相ヤン・ヤンボン（N-VA）を野党第1党のワロン社会党が痛烈に批判し、他方でミシェル政権の「後見人」と呼ばれるN-VA党首のデ・ウェーヴェルは、「テロの温床」と揶揄されるモレンベーク地区の区長を1992年から2012年にわたって治めたフィリップ・モロー（ワロン社会党）による「甘やかした政策」<sup>(7)</sup>や、ワロン社会党による「社会的多様性と多文化主義、それが生み出した犯罪に対する、世間知らずの寛容」を批判した（Doctorow 2016）。かつての妥協による「合意形成の政治」は、対EU政策も含めて<sup>(8)</sup> あたかも「対峙の政治」へ向かっているようにも映る。では伝統的な多極共存型民主主義、そしてベルギーはどこに向かうのだろうか。

## 5 展 望

テロから2ヵ月後、与党に対する支持は低下した（Flandersnews 2016）。新聞による最新の世論調査によれば、フランデレン系、ワロン系により異なるが、実権を握っているN-VAに対する支持率は32%から24%へと低下した。すでに与党であるN-VAも今では批判される側に回った。離党者も現われ、デ・ウェーヴェルは「N-VAは過去も今もこれからも、フランデレン主義政党である」「国家連合を目指すのだ」と引き締めを強化している（VRT 2016）。

他方で支持を落としていたVBが排外主義を掲げて回復傾向にあり、フランデレン第三党にある。またワロン、フランデレンを通じて支持を集めているのは（かつて共産主義を掲げていた）ベルギー労働党（5.5%から13.5%）である。

排外主義政党や共産主義政党への支持はテロの不安によろう。状況は混沌としている。しかし、テロ後の混乱は十分に予想されることで、それによって伝統的な「多極共存型民主主義」を否定するかどうかは別問題である——深刻な言語の亀裂を抱えたまま「ベルギー」であろうとする限りは。

先の世論調査とその反応が示したように、政党は支持率に敏感である。すなわち分離独立を掲げるポピュリスト政党を支持し（その結果、分裂危機を招いた）たのも、既成政党を支持し従来の合意と妥協の政治に回帰することを選択するのも有権者である。テロが明らかにしたことは、今まさにベルギーの多極共存型民主主義が分岐点にあるということだ。そして「苦悩」のなかで、ポピュリストの時代に、市民が何を選択し、何を支え続けるのか。その選択が試されている。ベルギーの人々の選択に注目したい。

[付記] 本稿は科学研究費補助金（基盤（C））『「ベルギー型連邦制の脆弱性と強靱性」についての研究』

(研究課題番号 15K03281) (研究代表者 松尾秀哉) の成果の一部である。

- (1) ジュネーヴ条約を国内法化したものとして1993年に成立した法。詳しくは、山内 (2006)。
- (2) N-VAが果たしてポピュリスト政党であるかどうかは議論がある。論点は、その言説が明らかに場当たりのポピュリスト的要素を含むが、必ずしも「国民」目線ではなく、むしろエリート主義に映るからである (De Cleen and van Aelst 2016, 6)。しかしこの点についての筆者の反論は、松尾 (2017) を参照のこと。
- (3) 実際にはこの選挙でN-VAは、将来的に外交と軍事以外をフランデレン国とワロン国で行なう「国家連合 (confederatie) ベルギー」を目指すことを打ち出した。
- (4) ベルギーではVBをはじめとして民族主義、地域主義をベースに一時的に台頭するポピュリスト政党が多いが、いずれもある程度の支持を得ると、政策決定に関与することで、掲げてきた単一争点を留保せざるをえず、支持を失うことが多く、「成功の故の犠牲」に陥ると言われている。詳しくは、松尾 (2017)。
- (5) 実際には1986年、1999年など歴史的に重要な政権交代には、政治的なスキャンダルが絡んでいる。
- (6) 実際に第2次世界大戦後のベルギーではエイスケンスが5期9年、レオ・ティンデマンスが4期4年、ウィルフリート・マルテンスが8期12年など、同一人物が首相になり続けた。閣僚もまた然りである。
- (7) モローは「票取りのため、治安を悪くした移民を放置した」と批判されたが、彼によれば、モレンバーク地区はブリュッセルの人口の10分の1を抱え、その票取り合戦が激しかった (Moureaux 2016, 35)。ただし過激化したものはその一部で、自分が区長を辞めてからのことだと述べている (Ibid., 78-80)。
- (8) 本文でベルギーの対EU政策について十分に触れられなかったので、ここで補足しておきたい。特にベルギーは第2次世界大戦以降、欧州統合の推進国として知られている。これは第1にベルギーが統合を推進することで、小国ゆえの経済利益を得られること、第2にその意思決定プロセスを制度化することによって、大国とのパワーバランスの点でも有利であること、さらに何よりブリュッセルを抱えていることなどによる。それは翻って、ベルギーがEUの寡頭的意思決定を受け入れやすい (Heine 2016, 1) ことも意味しよう。2014年のユーロバロメータでもベルギー市民のEUに対する信頼は揺らぐことがなかった (Standard Eurobarometer)。しかし、テロ以降、現政権に対して、ワロン社会党などの左派 (野党) が——あくまで国内政策に対する批判の延長線上で——EU批判を掲げるようにもなった。またミシェル政権の「後見人」たるN-VAのデ・ウェーヴェルは、機に乗じてドイツのポピュリスト政党AfD (Alternative für Deutschland [ドイツのための選択]) らとともに欧州懐疑派への参入を打ち出す (Heine 2016, 3) など、状況は混沌としている。ただし、これ以上不測の事態が生じない限り、小国として、ブリュッセルを抱える国として、ベルギーが全体として反EUになることはないだろう。あくまでこれらの「混沌」は集票のためのパフォーマンスである (この点については、松尾 [2016a] を参照)。

#### ■参考文献

[新聞等]

- CNN (2014) “Five secessionist movements that could learn from Scotland,” 19 September <<http://edition.cnn.com/2014/09/17/world/scotland-five-other-separatist-movements/>> (2017年2月17日アクセス)。
- Flandersnews.be (2014) “Het PS-Model versus het N-VA-model,” 22 July <<http://deredactie.be/cm/vrtnieuws/opinieblog/analyse/1.2040098>> (2017年2月21日アクセス)。
- Flandersnews.be (2016) “Latest political poll is blow for the N-VA,” 19 May <<http://deredactie.be/cm/vrtnieuws.english/Politics/1.2659664>> (2017年2月17日アクセス)。

- VRT (2016) “Bart De Wever (N-VA) stelt kiezers gerust in open brief,” 22 September <<http://derefactie.be/cm/vrtnieuws/videozone/programmas/journaal/2.46867?video=1.2775200>> (2017年2月17日アクセス)。
- Standard Eurobarometer (2014) European Commission, No. 82, Autumn <<http://ec.europa.eu>> (2017年2月17日アクセス)。
- [書籍]
- レイプハルト、アレンド (2005) 粕谷祐子訳『民主主義対民主主義——多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究』、勁草書房。
- 松尾秀哉 (2015) 『連邦国家ベルギー——繰り返される分裂危機』、吉田書店。
- 松尾秀哉 (2016a) 「ベルギーにおける多極共存型連邦制の効果——2014年の連立交渉を中心に」、松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説？ 効果的な統治制度か』、ナカニシヤ出版。
- 松尾秀哉 (2016b) 「ヨーロッパの華やかな小国・ベルギーがなぜ『テロの温床』になったのか。自治と共存の伝統はいったいどこに…』『現代ビジネス』4月9日 <<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/48352>> (2017年2月18日アクセス)。
- 松尾秀哉 (2017) 「合意型民主主義におけるポピュリズム政党の成功——ベルギーを事例に」、中谷義和・松下冽・高橋進・川村仁子編『ポピュリズムのグローバル化を問う 揺らぐ民主主義のゆくえ』、法律文化社。
- 山内由梨佳 (2006) 「重大な人権侵害を構成する犯罪に対する普遍的管轄権の適用可託性——ベルギー人道法とスペイン司法権組織法を手がかりとして』『本郷法政紀要』第15号、177-209ページ。
- Beyens, Stefanie, Kris Deschouwer, Emile van Haute, and Tom Verthé (2015) “Born again, or born anew: Assessing the newness of the Belgian political party New-Flemish alliancé (N-VA),” *Party Politics*, 2015, pp. 1-11 <[http://cevipol.ulb.ac.be/sites/default/files/Contenu/Cevipol/party\\_politics-2015-beyens-1354068815601347.pdf](http://cevipol.ulb.ac.be/sites/default/files/Contenu/Cevipol/party_politics-2015-beyens-1354068815601347.pdf)> (2017年2月17日アクセス)。
- De Cleen, Benjamin, and Peter Van Aelst (2016) “Belgium: The Rise and Fall of Populism Research,” Toril Aalberg, Frank Esser, Carsten Reinemann, Jesper Stromback, and Claes H. de Vreese eds., *Populist Political Communication in Europe*, London: Routledge.
- Doctorow, Gilbert (2016) “Explaining Belgium’s Vulnerabilities,” Consortium news.com, 28 March <<https://consortiumnews.com/2016/03/28/explaining-belgiums-vulnerabilities/>> (2017年2月18日アクセス)。
- Heine, Sophie (2016) “Belgium: A Discreet and Pragmatic Europhile Approach,” Institut français des relations internationales, *Building Bridges Paper Series* <[https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/belgium\\_complet.pdf](https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/belgium_complet.pdf)> (2017年2月17日アクセス)。
- Jones, Erik, and Matthias Matthijs (2016) “Democracy without Solidarity: Political Dysfunction in Hard Times - Introduction to Special Issue,” *Government and Opposition*, Vol. 52, No. 2, pp. 185-210.
- Liebhager, Bruno (2014) “The new Belgian government torn between neoliberalism and asymmetry,” Foundation for European Progressive Studies <<http://www.feps-europe.eu/en/publications/details/258>> (2017年2月20日アクセス)。
- Moureaux, Philippe (2016) *De Waarheid over Molenbeek*, Antwerpen: Horizon.
- Swenden, Wilfried and Jans Theo Maarten (2006) “Will It Stay or Will It Go? Federalism and the Sustainability of Belgium,” *West European Politics*, Vol. 29, No. 5, pp. 877-894.
- Van Rompuy, Herman (2014) *L’Europe dans la tempête: Leçon et défis*, Racine.

まつお・ひでや 北海学園大学教授  
<http://hgu.jp>  
[matsuo@hgu.jp](mailto:matsuo@hgu.jp)